

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	下水道整備事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	下水道係	評価票作成者	污水・維持担当係長 石川 悟
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	下水道	コード	1 2 6
					単位施策(中)	公共下水道の促進	コード	1 2 6 1
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(小)	公共下水道の整備	コード	1 2 6 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	公共下水道未整備区域		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	公共下水道整備により、清潔で文化的な生活が可能な環境を整える。			
1-5 事務事業の内容	市街化区域内の整備完了を踏まえて、公共下水道の事業計画に基づき、市街化調整区域への整備を順次拡張する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	市民を含めた検討委員会を開催し結果を経営戦略会議に報告した。	財政状況の検討を行い、事業実施に向けた財政シミュレーションを作成する。		健全な下水道財政を目指して事業実施時期及び事業量を決定するのが望ましい。	
	平成19年度	境川流域下水道の事業計画変更(案)検討作業を実施。	"		"	
	平成20年度	流域関連豊明市公共下水道事業計画の変更(案)の愛知県との調整を行った。	豊明市の現在の財政状況により、当面は新規拡張面整備事業を休止する。		"	
	平成21年度	流域関連豊明市公共下水道事業基本計画の見直し作業を実施。	"		"	
	平成22年度	全県域汚水適正化処理構想を作成中で、将来に向けての考え方を整理している。				
	平成23年度	市街化調整区域の整備に関して、区域外流入の条例を整備し区域外流入として接続が平成24年度からできるようになった。				
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	公共下水道の整備面積(ha)(平成18年度より平成27年度分)		53(ha)	91(ha)	流域下水道計画に合わせた整備をし、公共水域の水質向上を図る。平成17年度末において698ha整備済みであり、前期目標値(751ha-698ha=53ha)・後期目標値(789ha-698ha=91ha)と算出した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	1(意見書)	3(打ち合わせ)	5(打ち合わせ)	1(基本計画見直し)	1(構想計画見直し)	1(区域外流入検討)				
	直接事業費b(千円)	3,570	0	0	7,350	3,360	683				
	人件費c(千円)	734	64	224	288	279	128				
	合計コストd(b+c)(千円)	4,304	64	224	7,638	3,639	811				
単位コストd/a(千円)	意見書1件当たり4,304	打ち合わせ1回当たり21	打ち合わせ1回当たり45	基本計画見直し等1回当たり7,638	構想計画見直し等1回当たり3,639	区域外流入検討1回当たり811					

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費はマニュアル6,266千円÷2080時間 3,100円/時間・打ち合わせ協議等20時間×3,100円×2人=124千円・調査物作成等50時間×3,100円=155千円・合計279千円  
 平成22年度においては、全県域汚水適正化構想のための愛知県等との打ち合わせ協議、及び各種調査物作成を活動実績としました。  
 平成23年度の人件費は、6,137千円×1人×1/12×1/4=128千円

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (ha)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度 (%)	0	0	0	0	0	0	0		

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A				

- 4 段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境 (予算的・人的) に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性 (必要な事務事業であるか)  
 公共性 (公が実施する意味があるか)  
 妥当性 (ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性 (結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性 (活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度 (事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての半年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	起償償還費を考慮し、健全な下水道財政を目指し事業実施時期及び事業量を決定する。	上位計画である境川流域下水道計画の変更に向けた作業資料等の充実を図る。			経営戦略会議において境川流域下水道計画の豊明市分の追加拡張の決定が得られたことは、市街化調整区域事業実施に向けて前進した。
平成19年度	"	"	"	"	調整区域整備に向けての準備作業を行っていますが、市財政面により具体的に事業開始の目途が立てられない状況にあるので取組状況としてはあまり前進していない。	
平成20年度	"	"	"	"	"	
平成21年度	"	"	"	"	調整区域整備に向けて、市財政面により具体的に事業開始の目途が立てられない状況にあります。榎山地区の民間開発により3.7haの下水道整備が行なわれることになり、整備面積が若干前進することになった。	
平成22年度	榎山地区の民間開発により3.7haの下水道整備がH23年度に完了する予定。起償償還費を考慮し、健全な下水道財政を目指し事業実施時期及び事業量を決定する。					
平成23年度	区域外流入の方向性がきめられた。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	B	事業会計の健全化を図るとともに、経済情勢を考慮した事業の計画を管理すること。
平成20年度	B	事業会計の健全化を図るとともに、経済情勢を考慮した事業の計画を管理すること。
平成21年度	B	事業会計の健全化を図るとともに、経済情勢を考慮した事業の計画を管理すること。
平成22年度	B	事業会計の健全化を図るとともに、経済情勢を考慮した事業の計画を管理すること。
平成23年度	B	事業会計の健全化を図るとともに、経済情勢を考慮した事業の計画を管理すること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		